

平成 29 年度
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

目 次

1	平成29年度川島町財務書類4表について	
(1)	はじめに	1
(2)	統一的な基準とは	1
(3)	対象とする会計の範囲	1
(4)	作成基準日	2
(5)	財務書類4表とは	2
(6)	財務書類4表の相関関係	6
(7)	科目説明	7
2	平成29年度川島町一般会計等財務書類4表	
(1)	一般会計等貸借対照表	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	13
(4)	一般会計等資金収支計算書	14
3	平成29年度川島町全体財務書類4表	
(1)	全体貸借対照表	15
(2)	全体行政コスト計算書	16
(3)	全体純資産変動計算書	17
(4)	全体資金収支計算書	18
4	平成29年度川島町連結財務書類4表	
(1)	連結貸借対照表	19
(2)	連結行政コスト計算書	20
(3)	連結純資産変動計算書	21
(4)	連結資金収支計算書	22
5	各指標による分析	23

1 平成29年度川島町財務書類4表について

(1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計である水道事業会計を含めたもので、連結とは全体に一部事務組合等を含めたものです。

（※平成29年度決算より水道事業会計を全体会計に含めております）

○一般会計等

一般会計、学校給食費特別会計

○特別会計

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、埼玉中部資源循環組合

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日を基準日として作成しています。平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(5) 財務書類4表とは

財務書類は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4表で構成されています。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
<p style="text-align: center;">資 産 合 計</p>	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積</p> <p style="text-align: center;">負 債 ・ 純 資 産 合 計</p>

②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A - B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C + D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I . 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
II . 財源【a+b】
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III . 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV . 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V . 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI . その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

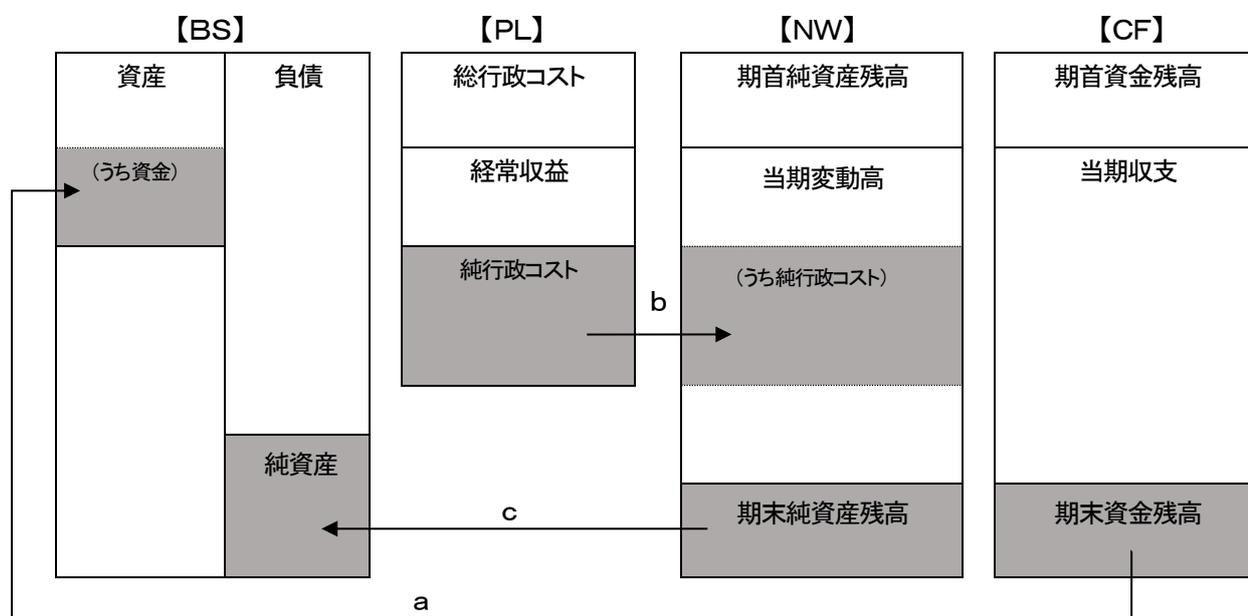
A 本年度資金収支額(I + II + III)
I. 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
II. 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III. 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

(6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書(PL)の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書(NW)の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書(CF)の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

2 平成29年度川島町一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,060,561	固定負債	7,454,074
有形固定資産	25,151,863	地方債	5,977,863
事業用資産	12,454,579	長期未払金	-
土地	4,075,033	退職手当引当金	1,431,303
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,731,033	その他	44,907
建物減価償却累計額	-10,685,297	流動負債	664,175
工作物	432,332	1年内償還予定地方債	546,264
工作物減価償却累計額	-101,437	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,837
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	39,074
その他	-	負債合計	8,118,249
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,916	固定資産等形成分	26,885,899
インフラ資産	12,358,002	余剰分(不足分)	-7,782,030
土地	8,600,514		
建物	2,989,243		
建物減価償却累計額	-1,273,646		
工作物	16,574,485		
工作物減価償却累計額	-14,550,198		
その他	188,047		
その他減価償却累計額	-177,260		
建設仮勘定	6,818		
物品	639,796		
物品減価償却累計額	-300,514		
無形固定資産	20,535		
ソフトウェア	20,535		
その他	-		
投資その他の資産	888,163		
投資及び出資金	164,455		
有価証券	-		
出資金	164,455		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,845		
長期貸付金	14,383		
基金	659,568		
減債基金	-		
その他	659,568		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,088		
流動資産	1,161,557		
現金預金	327,452		
未収金	9,488		
短期貸付金	1,610		
基金	823,728		
財政調整基金	823,728		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-720		
資産合計	27,222,118	純資産合計	19,103,869
		負債及び純資産合計	27,222,118

平成29年度末現在の資産総額は約272億円です。負債総額は約81億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約191億円となりました。

資産のうち92.4%を占めているのは有形固定資産(約251億円)であり、その内訳は事業用資産が45.8%(約125億円)、インフラ資産が45.4%(約124億円)、物品が1.3%(約3億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で5億円、長期分で60億円と負債全体の80.3%を占めています。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	6,301,804
業務費用	3,630,969
人件費	1,234,015
職員給与費	1,043,641
賞与等引当金繰入額	78,837
退職手当引当金繰入額	-
その他	111,538
物件費等	2,321,250
物件費	1,523,577
維持補修費	31,376
減価償却費	760,996
その他	5,301
その他の業務費用	75,704
支払利息	51,768
徴収不能引当金繰入額	4,042
その他	19,894
移転費用	2,670,834
補助金等	1,623,578
社会保障給付	426,146
他会計への繰出金	609,033
その他	12,077
経常収益	186,610
使用料及び手数料	57,143
その他	129,467
純経常行政コスト	6,115,194
臨時損失	34,285
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,285
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,925
資産売却益	5,009
その他	48,916
純行政コスト	6,095,554

平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約63億円で、経常収益合計は約2億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約12億円（19.6%）です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約23億円（36.8%）でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約26億円（42.4%）になりました。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,273,183	27,113,151	-7,839,969
純行政コスト(△)	-6,095,554		-6,095,554
財源	5,809,925		5,809,925
税収等	4,898,087		4,898,087
国県等補助金	911,838		911,838
本年度差額	-285,629		-285,629
固定資産等の変動(内部変動)		-343,568	343,568
有形固定資産等の増加		622,224	-622,224
有形固定資産等の減少		-917,173	917,173
貸付金・基金等の増加		50,496	-50,496
貸付金・基金等の減少		-99,116	99,116
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	116,315	116,315	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-169,314	-227,253	57,939
本年度末純資産残高	19,103,869	26,885,899	-7,782,030

平成29年度の財源の調達は約58億円となっており、その内訳は税収約49億円や国からの補助金収入などの移転収入約9億円が主なものです。

この結果純資産が約1.7億円減少し、期末純資産残高は約191億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,527,771
業務費用支出	2,856,936
人件費支出	1,231,727
物件費等支出	1,560,254
支払利息支出	51,768
その他の支出	13,188
移転費用支出	2,670,834
補助金等支出	1,623,578
社会保障給付支出	426,146
他会計への繰出支出	609,033
その他の支出	12,077
業務収入	5,903,436
税収等収入	4,907,152
国県等補助金収入	809,674
使用料及び手数料収入	57,143
その他の収入	129,467
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	77,613
業務活動収支	453,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	489,123
公共施設等整備費支出	457,824
基金積立金支出	31,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	94,478
国県等補助金収入	24,551
基金取崩収入	64,918
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,009
その他の収入	-
投資活動収支	-394,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	572,101
地方債償還支出	523,993
その他の支出	48,108
財務活動収入	492,884
地方債発行収入	492,884
その他の収入	-
財務活動収支	-79,217
本年度資金収支額	-20,584
前年度末資金残高	348,036
本年度末資金残高	327,452

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約5億円のプラスであり、投資活動収支は約3.9億円のマイナス、財務活動収支は約0.8億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成29年度の資金収支額は約0.2億円のマイナスとなり、期末資金残高は約3.3億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

3 平成29年度川島町全体財務書類4表

全体貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,756,672	固定負債	11,171,148
有形固定資産	34,753,335	地方債等	8,740,788
事業用資産	12,454,579	長期未払金	-
土地	4,075,033	退職手当引当金	1,453,275
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	977,084
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	943,478
建物	18,731,033	1年内償還予定地方債等	758,427
建物減価償却累計額	-10,685,297	未払金	47,304
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	432,332	前受金	14,634
工作物減価償却累計額	-101,437	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	83,994
船舶	-	預り金	45
船舶減価償却累計額	-	その他	39,074
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,114,626
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	36,582,010
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-10,926,989
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,916		
インフラ資産	21,956,937		
土地	8,685,165		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,314,107		
建物減価償却累計額	-1,422,294		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,494,266		
工作物減価償却累計額	-21,629,705		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,567,434		
その他減価償却累計額	-1,102,650		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	50,614		
物品	673,387		
物品減価償却累計額	-331,568		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	20,784		
ソフトウェア	20,535		
その他	249		
投資その他の資産	982,553		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	164,952		
長期貸付金	14,383		
基金	804,950		
減債基金	-		
その他	804,950		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,388		
流動資産	2,012,975		
現金預金	1,120,168		
未収金	63,918		
短期貸付金	1,610		
基金	823,728		
財政調整基金	823,728		
減債基金	-		
棚卸資産	6,520		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,969		
繰延資産	-	純資産合計	25,655,022
資産合計	37,769,647	負債及び純資産合計	37,769,647

平成29年度末現在の資産総額は約377億円です。負債総額は約121億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約256億円となりました。

資産のうち92.0%を占めているのは有形固定資産(約348億円)であり、その内訳は事業用資産が32.9%(約125億円)、インフラ資産が58.1%(約219億円)、物品が1.0%(約3億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約87億円と負債全体の78.4%を占めています。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	11,135,879
業務費用	4,554,833
人件費	1,302,478
職員給与費	1,091,000
賞与等引当金繰入額	83,142
退職手当引当金繰入額	6,907
その他	121,430
物件費等	3,007,200
物件費	1,806,007
維持補修費	59,585
減価償却費	1,128,910
その他	12,698
その他の業務費用	245,155
支払利息	118,891
徴収不能引当金繰入額	11,571
その他	114,693
移転費用	6,581,046
補助金等	1,640,670
社会保障給付	4,913,979
その他	26,397
経常収益	726,435
使用料及び手数料	578,456
その他	147,979
純経常行政コスト	10,409,444
臨時損失	40,202
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,003
損失補償等引当金繰入額	-
その他	199
臨時利益	86,995
資産売却益	5,009
その他	81,986
純行政コスト	10,362,651

平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約111億円で、経常収益合計は約7億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約13億円(11.7%)です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約30億円(27.0%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約66億円(59.1%)になりました。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,960,774	37,174,900	-11,214,126	-
純行政コスト(△)	-10,362,651		-10,362,651	-
財源	10,095,582		10,095,582	-
税収等	7,839,419		7,839,419	-
国県等補助金	2,256,163		2,256,163	-
本年度差額	-267,068		-267,068	-
固定資産等の変動(内部変動)		-554,206	554,206	
有形固定資産等の増加		773,346	-773,346	
有形固定資産等の減少		-1,307,612	1,307,612	
貸付金・基金等の増加		127,953	-127,953	
貸付金・基金等の減少		-147,893	147,893	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	116,315	116,315		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-150,753	-437,890	287,137	-
本年度末純資産残高	25,655,022	36,582,010	-10,926,989	-

平成29年度の財源の調達は約100億円となっており、その内訳は税収78億円や国からの補助金収入などの移転収入約23億円が主なものです。

この結果純資産が約2億円減少し、期末純資産残高は約256億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,961,707
業務費用支出	3,380,661
人件費支出	1,292,483
物件費等支出	1,871,949
支払利息支出	118,891
その他の支出	97,339
移転費用支出	6,581,046
補助金等支出	1,640,670
社会保障給付支出	4,913,979
その他の支出	26,397
業務収入	10,686,582
税金等収入	7,818,648
国県等補助金収入	2,141,418
使用料及び手数料収入	578,668
その他の収入	147,848
臨時支出	199
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	199
臨時収入	120,555
業務活動収支	845,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	676,823
公共施設等整備費支出	595,318
基金積立金支出	81,505
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	114,045
国県等補助金収入	24,551
基金取崩収入	64,918
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,009
その他の収入	19,567
投資活動収支	-562,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	794,613
地方債等償還支出	741,370
その他の支出	53,243
財務活動収入	508,784
地方債等発行収入	508,784
その他の収入	-
財務活動収支	-285,829
本年度資金収支額	-3,375
前年度末資金残高	1,123,544
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,120,168

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約8億円のプラスであり、投資活動収支は約5億円のマイナス、財務活動収支は約2億円のマイナスであったことがわかります。この結果、平成29年度の資金収支額は約3百万円のマイナスとなり、期末資金残高は約11億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

4 平成29年度川島町連結財務書類4表

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,295,769	固定負債	11,539,941
有形固定資産	35,182,367	地方債等	8,821,951
事業用資産	12,622,624	長期未払金	-
土地	4,079,008	退職手当引当金	1,740,900
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	977,090
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,007,084
建物	19,029,749	1年内償還予定地方債等	793,180
建物減価償却累計額	-10,824,592	未払金	47,304
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	442,109	前受金	14,634
工作物減価償却累計額	-108,693	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	112,709
船舶	-	預り金	183
船舶減価償却累計額	-	その他	39,074
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,547,025
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,129,738
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-11,314,710
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,230		
その他減価償却累計額	-1,103		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,916		
インフラ資産	22,052,927		
土地	8,685,165		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,314,107		
建物減価償却累計額	-1,422,294		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,763,591		
工作物減価償却累計額	-21,803,041		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,567,434		
その他減価償却累計額	-1,102,650		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	50,614		
物品	961,847		
物品減価償却累計額	-455,031		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,194		
ソフトウェア	20,855		
その他	3,339		
投資その他の資産	1,089,208		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	164,952		
長期貸付金	14,383		
基金	911,605		
減債基金	-		
その他	911,605		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,388		
流動資産	2,066,285		
現金預金	1,164,604		
未収金	64,160		
短期貸付金	1,610		
基金	832,360		
財政調整基金	832,360		
減債基金	-		
棚卸資産	6,520		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,969		
繰延資産	-	純資産合計	25,815,029
資産合計	38,362,054	負債及び純資産合計	38,362,054

平成29年度末現在の資産総額は約384億円です。負債総額は約125億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約258億円となりました。

資産のうち91.7%を占めているのは有形固定資産(約352億円)であり、その内訳は事業用資産が32.9%(約126億円)、インフラ資産が57.5%(約220億円)、物品が1.3%(約5億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約88億円と負債全体の76.6%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,205,667
業務費用	5,089,576
人件費	1,744,618
職員給与費	1,510,846
賞与等引当金繰入額	111,856
退職手当引当金繰入額	4,538
その他	117,378
物件費等	3,098,776
物件費	1,854,893
維持補修費	64,214
減価償却費	1,163,304
その他	16,364
その他の業務費用	246,183
支払利息	119,874
徴収不能引当金繰入額	11,571
その他	114,738
移転費用	7,116,090
補助金等	743,688
社会保障給付	6,345,718
その他	26,685
経常収益	768,823
使用料及び手数料	579,512
その他	189,311
純経常行政コスト	11,436,844
臨時損失	40,252
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,053
損失補償等引当金繰入額	-
その他	199
臨時利益	87,469
資産売却益	5,317
その他	82,151
純行政コスト	11,389,627

平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約122億円で、経常収益合計は約8億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約114億円となりました。

経常費用合計のうち、人件費は17億円(14.3%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約31億円(25.4%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用支出は約71億円(58.3%)になりました。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,911,194	37,543,081	-11,631,887	-
純行政コスト(△)	-11,389,627		-11,389,627	-
財源	11,173,848		11,173,848	-
税収等	8,444,476		8,444,476	-
国県等補助金	2,729,372		2,729,372	-
本年度差額	-215,779		-215,779	-
固定資産等の変動(内部変動)		-377,830	377,830	
有形固定資産等の増加		957,258	-957,258	
有形固定資産等の減少		-1,342,057	1,342,057	
貸付金・基金等の増加		173,121	-173,121	
貸付金・基金等の減少		-166,152	166,152	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	116,683	116,683		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,931	2,805	126	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-96,166	-258,343	162,177	-
本年度末純資産残高	25,815,029	37,129,738	-11,314,710	-

平成29年度の財源の調達は約111億円となっており、その内訳は税収約84億円や国からの補助金収入などの移転収入約27億円が主なものです。

この結果純資産が約1億円減少し、期末純資産残高は約258億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,980,087
業務費用支出	3,863,978
人件費支出	1,717,623
物件費等支出	1,929,141
支払利息支出	119,874
その他の支出	97,341
移転費用支出	7,116,109
補助金等支出	743,694
社会保障給付支出	6,345,718
その他の支出	26,697
業務収入	11,758,820
税収等収入	8,423,705
国県等補助金収入	2,613,279
使用料及び手数料収入	579,724
その他の収入	142,113
臨時支出	199
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	199
臨時収入	120,555
業務活動収支	899,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	750,904
公共施設等整備費支出	624,229
基金積立金支出	126,673
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2
投資活動収入	133,960
国県等補助金収入	25,899
基金取崩収入	83,177
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,317
その他の収入	19,567
投資活動収支	-616,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	827,746
地方債等償還支出	774,503
その他の支出	53,243
財務活動収入	534,416
地方債等発行収入	534,416
その他の収入	-
財務活動収支	-293,330
本年度資金収支額	-11,185
前年度末資金残高	1,175,434
比例連結割合変更に伴う差額	215
本年度末資金残高	1,164,465

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約9億円のプラスであり、投資活動収支は約6億円のマイナス、財務活動収支は約3億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成29年度の資金収支額は0.1億円のマイナスとなり、期末資金残高は約11.6億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

5 各指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類データを指標化し、計数や指標を経年比較、団体間比較を通じて分析することで、自治体経営上の課題や将来予測、弱点や特性を把握することが可能となります。

(1) 資産形成度 ～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

① 町民一人当たり資産額

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：円)

(単位：円)

一般会計等	H29	H28	増減	全体会計	H29	H28	増減
	1,328,686	1,329,982	△ 1,296		1,843,501	1,648,131	195,370

資産合計を人口で割ることで、過去の資産形成度が町民一人当たりでどの位進んでいるのかが分かります。

② 歳入額対資産比率

・ 資産総額 ÷ 歳入総額

(単位：年)

(単位：年)

一般会計等	H29	H28	増減	全体会計	H29	H28	増減
	4.14	4.15	△0.01		3.30	3.05	0.25

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率

・ 減価償却累計額 ÷ (※1 有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

(単位：%,ポイント)

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H29	H28	増減	全体会計	H29	H28	増減
	68.5	67.5	1.0		61.7	62.0	△0.3

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

※1・・・建設仮勘定は除きます。

(2) 世代間公平性 ～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

① 純資産比率

・ 純資産総額 ÷ 資産総額

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H29	H28	増減
	70.2	70.1	0.1

(単位：%,ポイント)

全体会計	H29	H28	増減
	67.9	69.4	△1.5

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

・ 地方債残高 ÷ 有形固定資産

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H29	H28	増減
	25.9	25.9	0.0

(単位：%,ポイント)

全体会計	H29	H28	増減
	27.3	27.8	△0.5

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 健全性（持続可能性）～「財政に持続可能性があるか」～

① 町民一人当たり負債額

・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	H29	H28	増減
	396,244	397,017	△ 773

(単位：円)

全体会計	H29	H28	増減
	591,303	503,534	87,769

負債合計を人口で割ることで、将来の負担額が市民一人当たりでどの位残っているのかが分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効です。

② 基礎的財政収支

・業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支

（単位：百万円）

（単位：百万円）

一般会計等	H29	H28	増減	全体会計	H29	H28	増減
		110	169		△59		401

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数

・実質債務（地方債残高）÷償還財源上限額（業務収入-業務支出）

（単位：年）

（単位：年）

一般会計等	H29	H28	増減	全体会計	H29	H28	増減
		17.37	12.47		4.90		13.10

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）が、業務活動収支（行政サービス提供に関する収支）の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

（４） 効率性 ～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

① 町民一人当たり行政コスト

・純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：円）

（単位：円）

一般会計等	H29	H28	増減	全体会計	H29	H28	増減
		298,477	291,986		6,491		508,075

純行政コストを人口で割ることで、地方公共団体の行政活動の効率性が分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効ですが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

(5) 弾力性 ～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

① 行政コスト対税収等比率

・ 純経常行政コスト ÷ 財源 (税収等 + 国県等補助金)

(単位：%,ポイント)

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H29	H28	増減	全体会計	H29	H28	増減
	105.3	100.5	4.8		103.1	100.1	3.0

資産形成の伴わない行政活動である行政コストに対して、町税等の一般財源等がどれだけ消費されたかが分かります。数値が低いほど資産形成を行う余裕度は高く、100%を超えている場合は、行政コストを単年度収支でまかなえず、資産形成を行う財源的な余裕がないことを表します。

(6) 自律性 ～「受益者負担の水準はどうなっているか」～

① 受益者負担の割合

・ 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：%,ポイント)

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H29	H28	増減	全体会計	H29	H28	増減
	3.0	2.7	0.3		6.5	3.1	3.4

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかが分かります。また、その逆数が税金等で負担している割合と言えます。他団体と比較をすることで、受益者負担の特徴を把握することができます。

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※川島町住民基本台帳人口：20,488人（平成30年3月31日現在）

※各指標の算定については、直近の総務省「地方公会計の推進に関する研究会」報告書の内容は反映しておりません。